

厳しい財政の中、町の活性化にどう取り組む

16年度予算を探る

予算特別委員会は、三月九日から十二日まで町中央コミュニティセンターで開かれました。初日には、委員長に川村敬一委員を選出。四日間にわたり一般会計や介護保険特別会計など九会計の平成十六年度当初予算を審議しました。財政問題や産業振興策など、会計ごとに委員から数多くの質問があり、活発な質疑が交わされました。ここではその審議の概要をお伝えします。

一般会計

補助金見直しの具体的な内容は

問 補助金の見直しについて具体的な説明を。
答 原則として町単独の補助金は一〇%以上を

カット。単年度の収支で剰余金を出している場合は、その点も考慮している。見直しによる効果額は千三百万円である。

問 三位一体の改革により、権限と税源が移譲されても、山田町の規模では不利に働くのでは。
答 財源の少ない地方を無視した税源移譲では困る。地方が立ち行かなくなつては交付税の財源調整機能の意味がない。今後、その点でのせめぎ合いとなるだろう。

問 町の自立を目指し国庫のあらゆる補助制度を活用し、各種事業を取り入れて行くべきではないか。
答 現在でも補助事業を活用し取り組んでいる。さらにあらゆる情報を取り

入れ、活用を図る。若者に希望を与えるため、職員を定期的採用すべき。

問 平成十六年四月一日採用はしない。定員削減の目標が達成されるまで新規採用は待ちたいが、今後の退職者数により検討の余地はあるかもしれない。
答 採用はしない。定員削減の目標が達成されるまで新規採用は待ちたいが、今後の退職者数により検討の余地はあるかもしれない。

町の自立を目指すためのビジョンは

問 自立の町を目指すためのビジョンを示すべきだ。町民の所得を向上させる産業振興に重きを置いた人事を考へるべきだ。
答 ビジョンは示してきた。即効性のある産業振興は難しい面があるが、豊間根の産直など芽が出て

ことは…三位一体の改革

小泉総理が掲げる改革の「骨太の方針」のキャッチフレーズで、国から地方への国庫補助金と地方交付税を削減する代わりに税源の一部を国から地方へ移譲するというもので、地方分権を促進し、行政のスリム化を目的としています。税源移譲は進んでいません。



4月25日からのオープンに向けて準備が進められている「花まりん」(旧マリンパーク跡地)町の活性化の起爆剤として期待されます

問 平成十八年度から第八次総合発展計画がスタートするが、発展計画審議会委員の構成は。

答 条例に基づき、各種団体の長五人、有識者五人、公募五人の計十五人を考えている。任期は平成十六年四月一日から二年間である。

町民税申告会場が減ったのはなぜか

問 船越地区の税の申告場所が一カ所となった

答 経費節減と待ち時間の短縮のためである。

問 町民税の個人収納率九五・五六%であった。今年度は二月末で前年度比〇・七%良い。達成できるような努力をする。

答 たい肥センターの臭いなどの公害問題をどのように考えるか。

問 公害防止協定の締結を含め、今後とも地域

海洋深層水利用事業の成果を示せ

問 海洋深層水利用の成果は。予算が減った理由は。

答 町内の業者がパン、乾麺、ラーメンなどの製品開発を行い試食会、アンケートを行った。商品化できるかはこれからである。予算の減額は県補助がなくなったため、今後は町単独の事業となる。



海洋深層水を活用した商品の試作品

問 グリーンツーリズムの具体的な取り組みを行う段階では。
答 海を利用したグリーンツーリズムは海上運送法に基づく届出の必要性が出てきた。今後調査検討をしていく。

反対討論

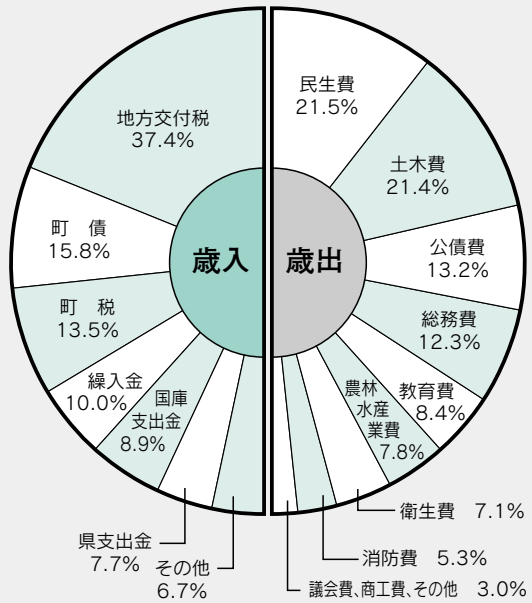
黒沢一成議員

第一に繰入金で一〇%を補い、長期的な見通しが全く見えないこと。来年度以降の予算をどう組んでいくのか、財政再建団体への転落という不安をどう払拭していくのか、大きな疑問の残る予算である。

第二に町長の施政方針にある大胆さもスピード感も見えず、真に自立を目指すという意気込みが全く感じられない予算である。以上、二点において、私は一般会計予算案に反対する。

平成16年度予算額

◆一般会計 75億6,575万円



◆特別会計など

国民健康保険	21億9,431万円
老人保健	18億5,203万円
介護保険	11億2,111万円
簡易水道事業	8,225万円
漁業集落排水処理事業	2億7,150万円
公共下水道事業	3億5,642万円
土地取得事業	5万円
水道事業	収入2億8,951万円 支出2億7,679万円